

ヘルスケアカルテ（平成26年度） ～ 北海道の教職員等の健康傾向と医療費 ～

公立学校共済組合北海道支部・北海道教育庁教育職員局福利課

データヘルス計画第1期(平成27～29年度)による教職員等の健康増進を推進するに当たり、このたび平成26年度における公立学校共済組合北海道支部の健診・医療データに基づく教職員等（一般組合員）の健康傾向と医療費について取りまとめましたので、お知らせします。

加入者傾向

区分	数 値	グラフ・コメント
加入者数	102,233人 (男性 47.9% 女性 52.1%)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p style="font-size: small;">教職員等（一般組合員）の加入者数</p> </div> <div style="flex: 2;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教職員等の平均年齢は、男性45.0歳・女性41.6歳で、公立学校共済組合全体の一般組合員、男性45.3歳・女性42.6歳に比べ若干下回っており、加入者全体の平均年齢でも、34.1歳で、公立学校共済組合全体の平均年齢34.5歳に比べ若干下回っている。 ・ 教職員等の加入者数は、公立学校共済組合全体の傾向と同様減少傾向である。(全体:H23 95万人>H26 94万人) </div> </div>
一般組合員	50,366人 (男性 58.6% 女性 41.4%)	
被扶養者	50,256人 (男性 37.3% 女性 62.7%)	
任意継続組合員	1,611人 (男性 61.7% 女性 38.3%)	
平均年齢	34.1歳 < 34.5歳 (公立学校共済組合全体)	
一般組合員	43.6歳 (男性 45.0歳 女性 41.6歳)	
被扶養者	23.2歳 (男性 14.0歳 女性 28.7歳)	
任意継続組合員	59.2歳 (男性 60.2歳 女性 57.6歳)	

※一般組合員：教職員等（公立の学校・大学・幼稚園職員、教育庁職員） 被扶養者：一般組合員が扶養する家族等 任意継続組合員：一般組合員が定年退職後2年間任意で加入した者と被扶養者
 ※数値は、9月末日現在の数値による

教職員等の医療費傾向（一般組合員）

年度	有病者一人当たりの医療費	左のうち生活習慣病・がんの医療費	グラフ・コメント
平成26年度	103,019円	23,649円 (23.0%)	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p style="font-size: small;">教職員等の医療費（一人当たり）</p> </div> <div style="flex: 2;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公立学校共済組合全体の医療費と比べ有病者一人当たりの医療費が高い。(ワースト5) (道 103,765円 > 全体平均 93,348円) </div> </div>
平成25年度	98,449円	24,033円 (24.4%)	
平成24年度	98,827円	23,833円 (24.1%)	
平成23年度	94,357円	23,279円 (24.7%)	

教職員等の疾病傾向（一般組合員）

疾病区分	有病率	有病者一人当たりの医療費	左の前年比	コメント
生活習慣病・がん	20.681%	114,349円	△4,546円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活習慣病とがんの有病者の一人当たりの医療費は前年より減ったが、有病率は0.468%増えた。 ・ その他の疾病は有病率及び医療費ともに前年を上回った。
その他	79.267%	97,494円	5,938円	

疾患名	有病率	疾患名	有病率	コメント
(生活習慣病・がん)		(心の病)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活習慣病・がんの有病率は、公立学校共済組合全体に比べ同水準であるが、有病者一人当たりの医療費は若干高い。(有病率：道 20.681% ≤ 全体平均 20.693% 医療費：道 114,349円 > 全体平均 111,656円) ・ 気分(感情)障害、神経性・ストレス関連障害等の精神疾患による有病者は、前年に比べ若干減った。(有病率：気分障害 △0.004% 神経性・ストレス関連障害等 △0.045%) ※事業者によるストレスチェック制度を実施し、セルフケアを推進することが必要。 ・ その他の疾病の有病率は、公立学校共済組合全体に比べ低い有病者一人当たりの医療費は高い。(有病率：道 79.267% < 全体平均 81.513% 医療費：道 97,494円 > 全体平均 82,942円) ・ 乳がんでは35～39歳に有病者が多く、子宮がんでは50～59歳に有病者が多い。 ・ 経年推移では、減少傾向である。(H21:33.6% H22:32.1% H23:30.5% H24:30.3% H25:30.0%)
内分泌、栄養及び代謝疾患	7.391%	気分(感情)障害(躁うつ病含む)	2.920%	
高血圧性疾患	6.798%	神経症性・ストレス関連障害等	1.913%	
糖尿病	3.129%	精神作用物質(アルコール等)による障害	0.231%	
虚血性心疾患	1.086%	統合失調症	0.209%	
(その他)		(女性のがん)		
屈折及び調節の障害(眼科疾患)	19.477%	乳房の悪性新生物	0.813%	
急性気管支炎、皮膚炎等	11%程度	子宮の悪性新生物	0.523%	
喫煙者の割合：29.0% (H26定期健康診断問診票から)				

教職員等の特定健康診査・特定保健指導(*)の実施状況（一般組合員）

特定健康診査	コメント
特定健康診査 87.3% (第2期特定健診等実施計画の共済組合全体の目標値：90% (H29)) 定期健康診断：87.3% (H21 58.8% H22 60.4% H23 67.6% H24 84.2% H25 81.1%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健康診査実績値87.3%は、教職員等の公立共済組合全体(90.5%)に比べ下回っている。加入者全体でも実績値73.5%で、共済組合全体(79.3%)を下回っている。(ワースト6) ・ 特定保健指導実績値1.1%は、教職員等の公立共済組合全体(13.4%)に比べ大幅に下回っている。加入者全体でも実績値1.3%で、共済組合全体(13.0%)に比べ大幅に下回っている。(ワースト3) ※生活習慣病の予防のため、リスク者へ特定保健指導を活用してセルフケアを推進することが必要。
特定保健指導：1.1% (第2期特定健診等実施計画の共済組合全体の目標値：40% (H29))	
動機付け支援：1.5% (H21 0.6% H22 2.7% H23 2.3% H24 2.8% H25 1.9%) 積極的支援：0.8% (H21 0.3% H22 1.7% H23 1.3% H24 1.8% H25 1.2%)	

※上記の「ヘルスケアカルテ」は、経年の健診・医療データの集積と東京大学との共同研究で得られた知見を基に、健康増進・生活習慣病をサポートするプログラム「クビオ」のデータを用いて作成したものです。
 * 特定健診等は、40歳以上の加入者に生活習慣病の予備群といわれるメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を行い、その健診結果から保健指導が必要とされた対象者に専門スタッフによる特定保健指導を行います。